

第 8 5 回 地 区 内 中 小 企 業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 22 年 1 月 ~ 3 月実績)

(平成 22 年 4 月 ~ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ー ス

1 . 人 口 ・ 世 帯 数 動 向 (平 成 22 年 3 月 末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,622	-103	-103	2,564	-36	-36
日 高 町	13,804	-175	-175	6,607	-25	-25
新 冠 町	5,862	-39	-39	2,623	23	23
新 ひ だ か 町	25,669	-323	-323	12,244	21	21
浦 河 町	14,165	-173	-173	6,980	28	28
様 似 町	5,248	-106	-106	2,319	-2	-2
え り も 町	5,516	-55	-55	2,183	-6	-6
広 尾 町	8,063	-57	-57	3,468	26	26
大 樹 町	6,081	-104	-104	2,632	-4	-4
日高・十勝地区合計	90,030	-1,135	-1,135	41,620	25	25
札 幌 市	1,904,903	6,555	6,555	893,144	11,169	11,169
江 別 市	121,987	-357	-357	53,103	409	409
石 狩 市	61,109	-82	-82	26,250	340	340
北 広 島 市	60,729	-73	-73	25,830	280	280
恵 庭 市	68,571	88	88	30,054	384	384
千 歳 市	92,785	392	392	43,777	457	457
石狩地区合計	2,310,084	6,523	6,523	1,072,158	13,039	13,039
苫 小 牧 市	173,812	238	238	81,929	1,036	1,036
厚 真 町	4,886	-4	-4	2,035	31	31
む か わ 町	9,763	-97	-97	4,471	-11	-11
胆振地区合計	188,461	137	137	88,435	1,056	1,056
営業区域合計	2,588,575	5,525	5,525	1,202,213	14,120	14,120

(資料出所 : 各市町村)

2 . 企 業 倒 産 状 況 (平 成 22 年 1 ~ 3 月 中)

単位 : 件・千万円	件 数	負 債 金 額	件 数 前 年 同 期 比	金 額 前 年 同 期 比
苫 小 牧 管 内	6	32	-1	-68
(内・新冠町～えりも町)	1	9	-2	-49
業 種 お よ び 件 数	製造業 1 件、建設業 2 件、卸売業 1 件、小売業 1 件、サービス業 1 件			
地 区 お よ び 件 数	千歳市 2 件、苫小牧市 3 件、新ひだか町 1 件			
北 海 道	109	2,498	-66	8,382
全 国	3,467	335,302	-748	20,663

(資料出所 : 東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 22 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	551	40,254	-9.08	-3.84	-1.61	6.44
月間有効求職者数	891	112,567	-0.11	4.31	3.48	3.17
月間有効求人倍率	0.62	0.36	-0.06	-0.03	-0.03	0.01

平成 22 年 2 月

月間有効求人数	590	45,371	-3.44	2.85	7.08	12.71
月間有効求職者数	986	117,044	-2.09	1.72	10.66	3.98
月間有効求人倍率	0.60	0.39	-0.01	0.01	-0.02	0.03

平成 22 年 3 月

月間有効求人数	666	51,563	-2.20	6.58	12.88	13.65
月間有効求職者数	1,093	131,132	-3.79	2.04	10.85	12.04
月間有効求人倍率	0.61	0.39	0.01	0.01	0.01	0.00

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高(平成 22 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
118,886	1.22	0.53	68,265	-0.15	5.29

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 22 年 1 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比(%)
交 換 枚 数(枚)	418	-29.63	18.08
交 換 金 額(百万円)	786	-21.24	-16.56
不渡り手形枚数(枚)	2	-33.33	-33.33
不渡り手形金額(百万円)	2	0.00	-75.00

平成 22 年 2 月

交 換 枚 数(枚)	436	-17.27	4.31
交 換 金 額(百万円)	782	-10.93	-0.51
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	-100.00
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	-100.00

平成 22 年 3 月

交 換 枚 数(枚)	609	-17.92	39.68
交 換 金 額(百万円)	1,049	4.27	34.14
不渡り手形枚数(枚)	1	-88.89	-
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6.新車登録台数

単位：台

市 町 村	22年1～3月の登録			本年中の累計(1～3月)	
	台 数	前年同期比	前四半期比	台 数	前年同期比
平 取 町	45	0	12	45	0
日 高 町	109	27	9	109	27
新 冠 町	66	17	24	66	17
新 ひ だ か 町	225	35	57	225	35
浦 河 町	111	38	29	111	38
様 似 町	31	2	0	31	2
え り も 町	45	8	12	45	8
日高支庁管内計	632	127	143	632	127
室蘭陸運局総計	4,618	950	1,137	4,618	950
管内シェア	13.69	-0.08	-0.36	13.69	-0.08

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7.建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	22/1～22/3 中の申請	30	9	8
	21/4～22/3 月迄の累計	161	15	

(資料出所：各町村)

8.気象情報(札幌管区气象台発表)

平成22年1月中

	本 年			平 均 値		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦 河	-1.5	34.5	124.1	1.3	84.8	88.4
広 尾	-2.6	57.5	160.4	2.2	79.2	100.6

平成22年2月中

浦 河	-2.8	40.5	156.9	-0.1	150.6	97.3
広 尾	-3.8	33.5	154.5	0.9	55.7	96.3

平成22年3月中

浦 河	0.1	57.5	181.9	0.0	115.0	90.3
広 尾	-0.6	106.0	181.0	0.5	106.2	92.1

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況は、平成22年1～3月期(今期)の全業種総合業況判断D I 値は、前期比1.2ポイント改善の 47.3となり、前期の 48.5から小幅な改善にとどまったが、これまでリーマンショック以前で最悪の実績値であった平成14年1～3月期の 47.9をわずかに上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D I 値が 39.5と前期比10.9ポイントの大幅改善となった。設備投資実施企業割合は15.1%と、前期比0.3ポイント下落となった。

業種別の業況判断D I 値は、まちまちとなり、卸売業とサービス業は前期比悪化となった。

平成22年4～6月期(来期)の全業種予想業況判断D I 値は、今期実績比2.1ポイント改善の 45.2と、小幅ながらも5四半期連続の改善見通しとなっている。また、地域別の予想業況判断D I 値はまちまちの結果となっている。

日本銀行札幌支店が4月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている。すなわち、最終需要面の動きをみると、個人消費は政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられているほか、住宅投資は下げ止まっている。また、輸出は持ち直しているほか、設備投資は低水準ながらも増加に転じている。一方、公共投資は増加のテンポが緩やかになっている。こうした中で、生産は持ち直しつつあるものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続いている。この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・政策効果を主因に、持ち直しの動きがみられている。大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい下で、消費者の節約志向などから、高額品を中心に低調な動きとなっているものの、一部に減少ペースが和らぐ兆しもみられる。耐久消費財についてみると、家電販売は、4月からのエコポイント制度における省エネ基準厳格化を前にした駆け込み需要もあって、薄型テレビを中心に一段と好調な売れ行きとなった。また、乗用車販売は、自動車減税等の効果から、好調な売れ行きとなっている。この間、観光は、首都圏からの観光客が持ち直しているほか、外国人観光客は増加傾向にあるなど、下げ止まりつつある。
- 公共投資・・・増加のテンポが緩やかになっている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、補正予算の発注の一巡等から、増加のテンポが緩やかになっている。
- 住宅投資・・・下げ止まっている。新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、貸家で前年を上回るなど、下げ止まっている。
- 設備投資・・・低水準ながらも増加に転じている。業種別にみると、製造業では、食料品や電気機械等の一部で、これまで先送りしてきた維持・更新投資や能力増強投資に踏み切る先がみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や、物品賃貸業におけるリース用物件購入の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加に転じている。
- 雇用・所得環境・・・厳しい状況が続いている。有効求人倍率(常用)は、卸売・小売業を中心に新規求人数が増加したことなどから、僅かながら上昇している。一方、雇用者所得は、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いている。